

論文の和文要旨	
論文題目	コロンビアにおける安全保障の民営化： 軍事化の概念を拡大する
氏名	Hector Andres MACIAS エクトル アンドレス マシアス

本論文は、1990年～2010年、コロンビアにて行われた軍事化の過程においての安全保障の民営化の役割を検討する。また、その軍事化における過程の影響を民主化指標および経済発展指標を通して分析する。本研究の主な目的は、現在の軍事化理論と事例研究によって提供された証拠に関して理論的に不可解な状況を分析することである。それは、多くの文献が示唆するところによると、軍事化は発展と負の相関があるということだが、コロンビアにおける軍事化過程は、民主化にも経済成長にも正の影響があるということである。

本研究が焦点をあてた期間の状況は、長期の国内武力衝突、麻薬生産および取引、準軍事組織の武装解除と社会復帰、米国外交政策の多大な影響、絶え間のない対ゲリラ戦と対麻薬作戦と、民営化された安全保障業界の出現によって特徴づけられる。このユニークな組み合わせが、当事例研究の学術的な興味における特徴である。加えて、同じ時間と空間における軍事化と安全保障の民営化の同時出現は、軍事化という、議論の対象となっている概念へのアプローチの可能性を広げる。

現在のコロンビアにおける、理論的に不可解な状況を分析するため、本論文は次の研究質問を掲げる。第1に、PMSCが冷戦後に非軍事化の状況で登場したにも関わらず、なぜ民間警備産業が過去20年の間にコロンビアの軍事化の状況下で発展されたかという質問である。第2に、ラテンアメリカにおいては、軍事化と発展（民主的と経済的のレベルの面で）の間には負の相関があると言われているに

も関わらず、なぜコロンビアの軍事化過程は、民主主義の浸透と経済発展に対して正の関係があるのかという質問である。

当研究は、上記の質問に答えるため、4つの仮説を提起した。第一の仮説は、コロンビアにおける国内の民間警備産業の勃興は、国家の軍事化・非軍事化の文脈で発生したのではなく、その他の要因がその成長を促したのではないかということ。第二は、国内の民間警備産業と国軍が、長引く内戦を抱える国家における高まる安全保障への要求を満たすために補足的なサービスを提供しているのではないかということ。第三は、国内の民間警備産業の存在が、民主主義と経済成長にとっての軍事化の負の効果を緩和しているのではないかということ。第四は、国内の民間警備産業が、安定的な政治・経済の環境を促進する安全保障への要求を満たしているのではないかということ。最初の2つの仮説は1つ目の研究質問に対応し、後半の2つの仮説は2つ目の研究質問に対応する。研究方法としては、通時的および共時分析を用いた単独の事例を扱う事例研究を採用した。軍事化と安全保障の民営化は、時間的および空間的な要素により分析された。

第1章で安全保障の民営化という概念を紹介し、事例研究に関連する背景を説明する。第2章では、ラテンアメリカにおける軍事化と民主化および経済発展に対する影響に関する参考文献を紹介する。また、民間軍事および安全保障企業に関する世界的な企業を考察し、コロンビアにある当該企業についての数少ない研究の結論を紹介する。第3章で本研究の方法論を詳しく説明し、仮説を分析するために必要となる独立変数と従属変数を明らかにする。

第4章は、1990年と2010の間にコロンビアで行われた軍事化および安全保障の民営化の過程を深く分析する。この章は、増加する軍事化と民間警備会社の台頭を検討し、各過程における長期の国内武力衝突の影響の重要性を強調する。この章は、コロンビアにおける軍事化に対する民間警備部門の影響を理解するために不可欠である。定量分析により、MPRにおける軍事化と私的MPRにおける安

全保障の民間化、この2つの変数の間で強い有意な相関関係があることが判明した。

第5章では、本研究の仮説を詳細に分析する。定量および定性の根拠は、コロンビアにおける軍事化過程が民主化および経済発展に対するプラスの影響を与えたことを確認した。さらに、民間警備会社の役割が不可欠だったということも明らかになった。定性分析結果により、民主主義と経済成長における軍事化の影響における安全保障の民主化の変数の適用が、当該国家の民主化と経済成長において、何故軍事化が負でなく正の影響を及ぼしたかということの説明するのに十分な4つの理由を示した。まず第一に、民間安全保障企業は、国軍が伝統的に提供しているサービスの補完をした。第二に、民間安全保障企業は、1990年代のコロンビアの、政治的、社会的不安定を引き起こす可能性があった紛争の都市化の危険性を減らすことに貢献した。第三に、内戦中で安全への意識が高まっている中、民間安全保障業界は国内および海外の企業が商業活動を継続すること、また拡大することを可能とした。最後に、安全保障の民営化は、国家の失業率の回復に貢献するような膨大な数の良質な仕事を提供した。このように、定量分析によると、強い、正の、顕著な影響が民主化と経済成長のMPRにあることを証明した。また、このMPRと私的MPRの強い相関関係により、安全保障の民営化は、民主化と経済成長に正の影響を与えたことを証明した。

これらの発見は武力衝突のある他の国々に新たな選択肢を提供する。民間の軍事および警備会社の使用に関するリスクの評価が重要である一方、これらの民間会社は政治的不安定および経済的危機を克服するために役に立つ可能性があるということである。最後に、本研究は軍や警察機関のみならず、公認される強制的な手段および組織暴力も含めた軍事化の概念を拡大することを提案する。このより広い軍事化の概念は、民間の警備部門も包含すべきであろう。

本研究は、既存の学術議論を刺激する重要な要素を提供する。PMSCsの使用は近代国家の発展の一部であろうか。この新たな近代国家は、民間部門に武力使用の権利を独占的に与えているのであろうか。安全保障の民営化は治安部門改革にとって不可欠であろうか。民間警備は社会的不平等を促進しているのであろうか。